

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

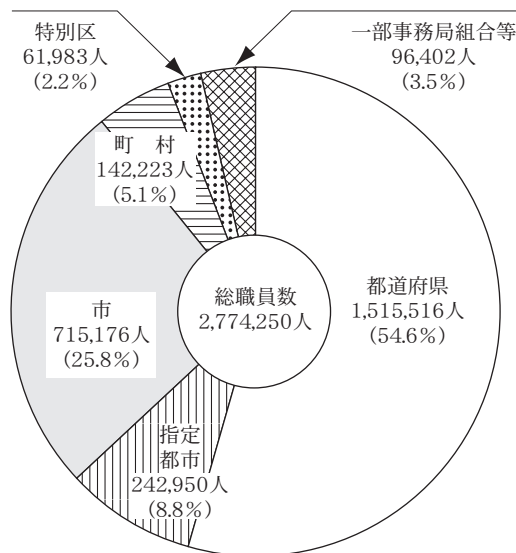
一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、昭和63年から平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成23年は前年を26,007人下回る2,792,448人となり、さらに平成24年4月1日現在では、平成23年を18,198人下回る2,774,250人（減少率0.7%）となっている（職員数には、教育長を含む。）。

1 団体区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を団体区分別にみると、都道府県が1,515,516人で総職員数の54.6%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）715,176人（総職員数に占める割合25.8%）、指定都市242,950人（同8.8%）、町村142,223人（同5.1%）、一部事務組合等96,402人（同3.5%）、特別区61,983人（同2.2%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成

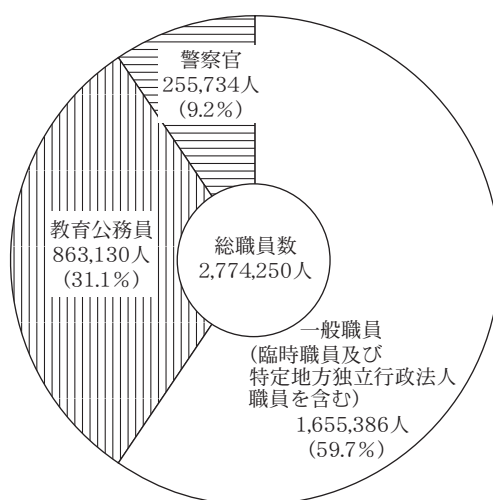


平成23年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は4,987人（減少率0.3%）、市は14,127人（同1.9%）、町村は1,931人（同1.3%）、特別区は818人（同1.3%）の減少となっているが、指定都市は2,222人（増加率0.9%）、一部事務組合等は1,443人（同1.5%）の増加となった（表—1）。

2 職員区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,655,386人で総職員数の59.7%を占め、以下教育公務員は863,310人（総職員数に占める割合31.1%）、警察官は255,734人（同9.2%）となっている（図―2）。

図―2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると、一般職員は18,344人（減少率1.1%）、教育公務員は1,270人（同0.1%）の減少となっているのに対し、警察官は1,416人（増加率0.6%）の増加となっている（表―1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	21	1,736,513	84	869,296	92	252,845	110	2,858,654	88
	22	1,698,833	82	866,112	91	253,510	110	2,818,455	87
	23	1,673,730	81	864,400	91	254,318	111	2,792,448	86
	24	1,655,386	80	863,130	91	255,734	111	2,774,250	85
都 道 府 県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	21	464,441	81	828,967	92	252,845	110	1,546,253	91
	22	449,561	78	826,613	92	253,510	110	1,529,684	90
	23	440,873	77	825,312	92	254,318	111	1,520,503	89
	24	435,303	76	824,479	92	255,734	111	1,515,516	89
指 定 都 市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	21	233,821	99	10,982	93			244,803	99
	22	233,360	99	10,693	90			244,053	98
	23	230,088	97	10,640	90			240,728	97
	24	232,317	98	10,633	90			242,950	98
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	21	726,674	104	22,912	101			749,586	104
	22	716,283	102	22,602	99			738,885	102
	23	706,956	101	22,347	98			729,303	101
	24	693,240	99	21,936	96			715,176	99
町 村	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	21	151,925	42	5,041	39			156,966	42
	22	142,448	40	4,781	37			147,229	40
	23	139,474	39	4,680	37			144,154	39
	24	137,548	38	4,675	36			142,223	38
特 別 区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	21	63,547	83	1,074	100			64,621	83
	22	62,554	82	1,089	101			63,643	82
	23	61,710	81	1,091	101			62,801	81
	24	60,899	80	1,084	101			61,983	80
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	21	96,105	77	320	61			96,425	77
	22	94,627	76	334	64			94,961	76
	23	94,629	76	330	63			94,959	76
	24	96,079	77	323	62			96,402	77

- （注） 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には教育長を含む。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数（教育長を含まない。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職が834,874人（総職員数に占める割合30.1%）と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。）教育職606,658人（同21.9%）、警察職255,734人（同9.2%）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職241,305人（同8.7%）等となっている（表―2）。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職が38.9%と最も多く、以下一般行政職17.5%、警察職16.9%、高等学校教育職等15.5%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く（指定都市37.7%、市48.6%）、次いで企業職（指定都市19.0%、市10.2%）となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く（町村59.7%、特別区52.9%）、次いで税務職（町村5.8%）及び技能労務職（特別区14.5%）となっている（図―3）。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では企業職が1,563人（増加率0.8%）で最も多く、次いで警察職が1,416人（同0.6%）となっている。また、減少職員数では技能労務職が8,606人（減少率6.7%）で最も多く、次いで一般行政職が5,735人（減少率0.7%）となっている（表―2）。

表―2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

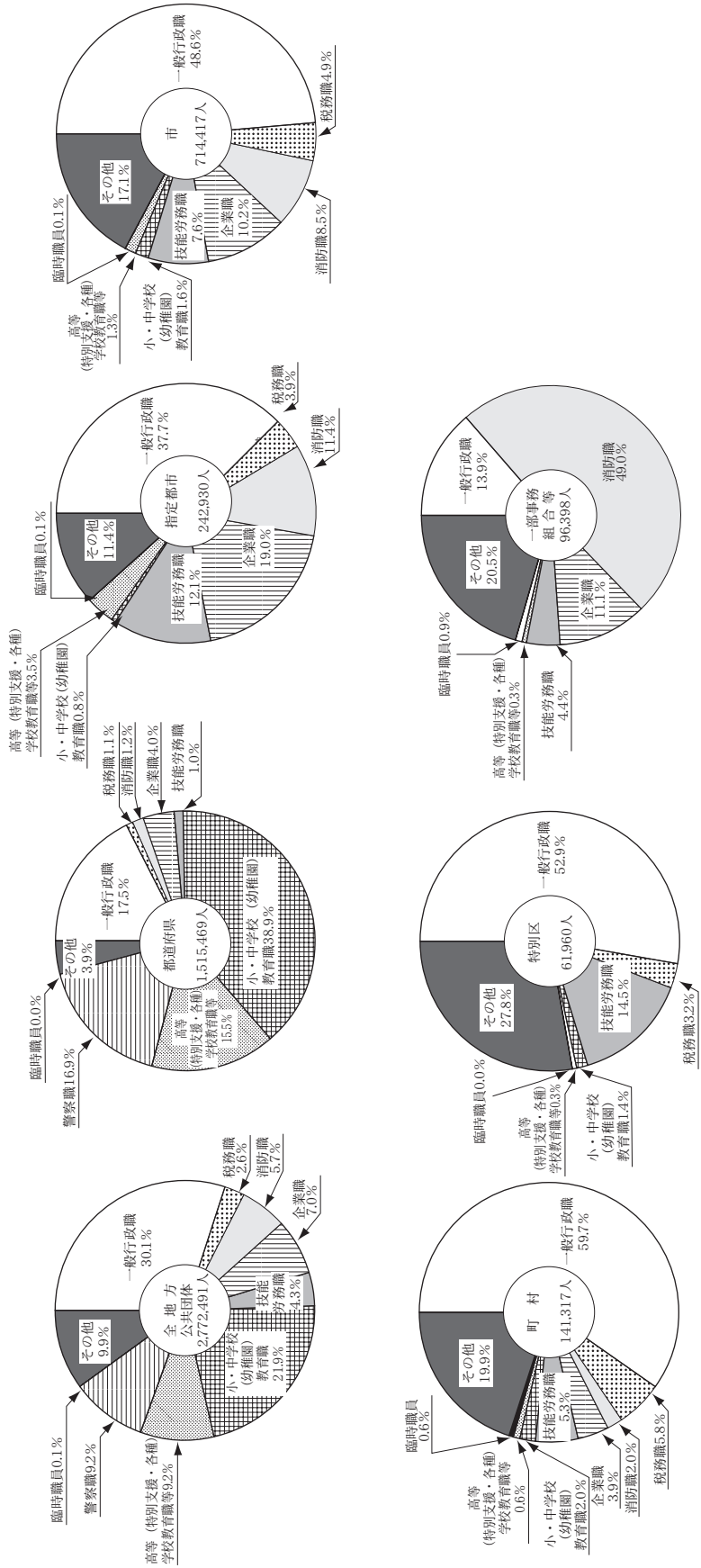
（単位：人・%）

区 分	平成24年		平成23年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
全 一 般 職 政 職	2,772,491	100.0	2,790,689	100.0	△18,198	△0.7
税 務 職	834,874	30.1	840,609	30.3	△5,735	△0.7
海 事 職	70,897	2.6	71,773	2.6	△876	△1.2
海 事 職	1,088	0.0	1,110	0.0	△22	△2.0
研 究 職	974	0.0	998	0.0	△24	△2.4
医 師 職	12,329	0.4	12,669	0.5	△340	△2.7
医 師 職	12,596	0.5	13,000	0.5	△404	△3.1
医 師 職	39,924	1.4	41,048	1.5	△1,124	△2.7
医 師 職	96,473	3.5	98,999	3.6	△2,526	△2.6
医 師 職	105,655	3.8	107,079	3.9	△1,424	△1.3
医 師 職	157,126	5.7	156,690	5.7	436	0.3
医 師 職	195,278	7.0	193,715	7.0	1,563	0.8
医 師 職	6,713	0.2	7,231	0.3	△518	△7.2
医 師 職	119,990	4.3	128,596	4.6	△8,606	△6.7
医 師 職	31,050	1.1	32,571	1.2	△1,521	△4.7
医 師 職	21,372	0.8	23,094	0.8	△1,722	△7.5
医 師 職	915	0.0	1,054	0.0	△139	△13.2
医 師 職	24,033	0.9	25,883	0.9	△1,850	△7.1
医 師 職	6,349	0.2	6,962	0.2	△613	△8.8
医 師 職	616	0.0	739	0.0	△123	△16.6
医 師 職	35,655	1.3	38,293	1.4	△2,638	△6.9
医 師 職	14	0.0	11	0.0	3	27.3
医 師 職	30	0.0	28	0.0	2	7.1
医 師 職	141	0.0	131	0.0	10	7.6
医 師 職	2,088	0.1	2,276	0.1	△188	△8.3
医 師 職	241,305	8.7	241,255	8.6	50	0.0
医 師 職	606,658	21.9	607,871	21.8	△1,213	△0.2
医 師 職	120	0.0	121	0.0	△1	△0.8
医 師 職	11,226	0.4	11,148	0.4	78	0.7
医 師 職	255,734	9.2	254,318	9.1	1,416	0.6
医 師 職	2,634	0.1	2,586	0.1	48	1.9
医 師 職	5,307	0.2	4,616	0.2	691	15.0
医 師 職	30	0.0	42	0.0	△12	—

（注）1 本表は、教育長（平成24年1,759人、平成23年1,756人）を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図一3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
2 高等学校教育職等は、小・中学校教育職以外のすべての教育職である。
3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,052,446人（総職員数に占める割合37.9%）で最も多く、以下警察関係283,353人（同10.2%）、民生関係225,598人（同8.1%）、総務関係217,284人（同7.8%）等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では警察関係が1,330人（増加率0.5%）で最も多く、以下公営事業会計関係の公営企業会計関係が1,009人（同0.5%）、消防関係422人（同0.3%）となっている。また、減少職員数では、教育関係が5,986人（減少率0.6%）で最も多く、以下公営事業会計関係のその他公営企業会計関係が4,242人（同3.3%）、民生関係3,331人（同1.5%）等となっている（表―3）。

表―3 部門別職員数の状況（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	平成24年		平成23年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
普 通 会 計 関 係	2,405,576	86.7	2,420,577	86.7	△15,001	△0.6
1 議 会 関 係	10,285	0.4	10,337	0.4	△52	△0.5
2 総 務 関 係	217,284	7.8	218,277	7.8	△993	△0.5
3 税 務 関 係	67,499	2.4	68,263	2.4	△764	△1.1
4 民 生 関 係	225,598	8.1	228,929	8.2	△3,331	△1.5
5 衛 生 関 係	135,247	4.9	137,464	4.9	△2,217	△1.6
6 労 働 関 係	5,797	0.2	5,867	0.2	△70	△1.2
7 農 林・水 産 関 係	82,390	3.0	83,870	3.0	△1,480	△1.8
8 商 工 関 係	27,636	1.0	27,654	1.0	△18	△0.1
9 土 木 関 係	139,555	5.0	141,397	5.1	△1,842	△1.3
10 消 防 関 係	158,486	5.7	158,064	5.7	422	0.3
11 教 育 関 係	1,052,446	37.9	1,058,432	37.9	△5,986	△0.6
12 警 察 関 係	283,353	10.2	282,023	10.1	1,330	0.5
公 営 事 業 会 計 関 係	363,337	13.1	367,213	13.2	△3,876	△1.1
1 公 営 企 業 会 計 関 係	193,462	7.0	192,453	6.9	1,009	0.5
2 その他公営企業会計関係	122,464	4.4	126,706	4.5	△4,242	△3.3
3 そ の 他 事 業 関 係	47,411	1.7	48,054	1.7	△643	△1.3
特定地方独立行政法人関係	5,337	0.2	4,658	0.2	679	14.6
合 計	2,774,250	100.0	2,792,448	100.0	△18,198	△0.7

（注）本表は、教育長（平成24年1,759人、平成23年1,756人）を含む。

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、指定都市、市、一部事務組合では56歳～59歳の階層の構成比が、特別区では52歳～55歳の階層の構成比が最も高くなっている。一方、都道府県では40歳～43歳の構成比が、町村は36歳～39歳が最も高くなっている（表—4、図—4）。

また、一般行政職の職員の平均年齢は、全地方公共団体で43.1歳と、36年ぶりに下降した平成21年（43.6歳）に続き、4年連続で下降した。昭和48年以降年々高齢化が進み、同年時点では国家公務員の平均年齢を3.7歳下回っていた地方公務員の平均年齢は、平成2年に0.1歳上回り、平成24年では0.3歳上回っている。団体区分別にみると、都道府県が43.5歳（前年43.7歳）、指定都市が42.5歳（同42.8歳）、市が42.9歳（同43.2歳）、町村が42.8歳（同43.1歳）、特別区が42.9歳（同43.3歳）、一部事務組合等が44.7歳（同44.7歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

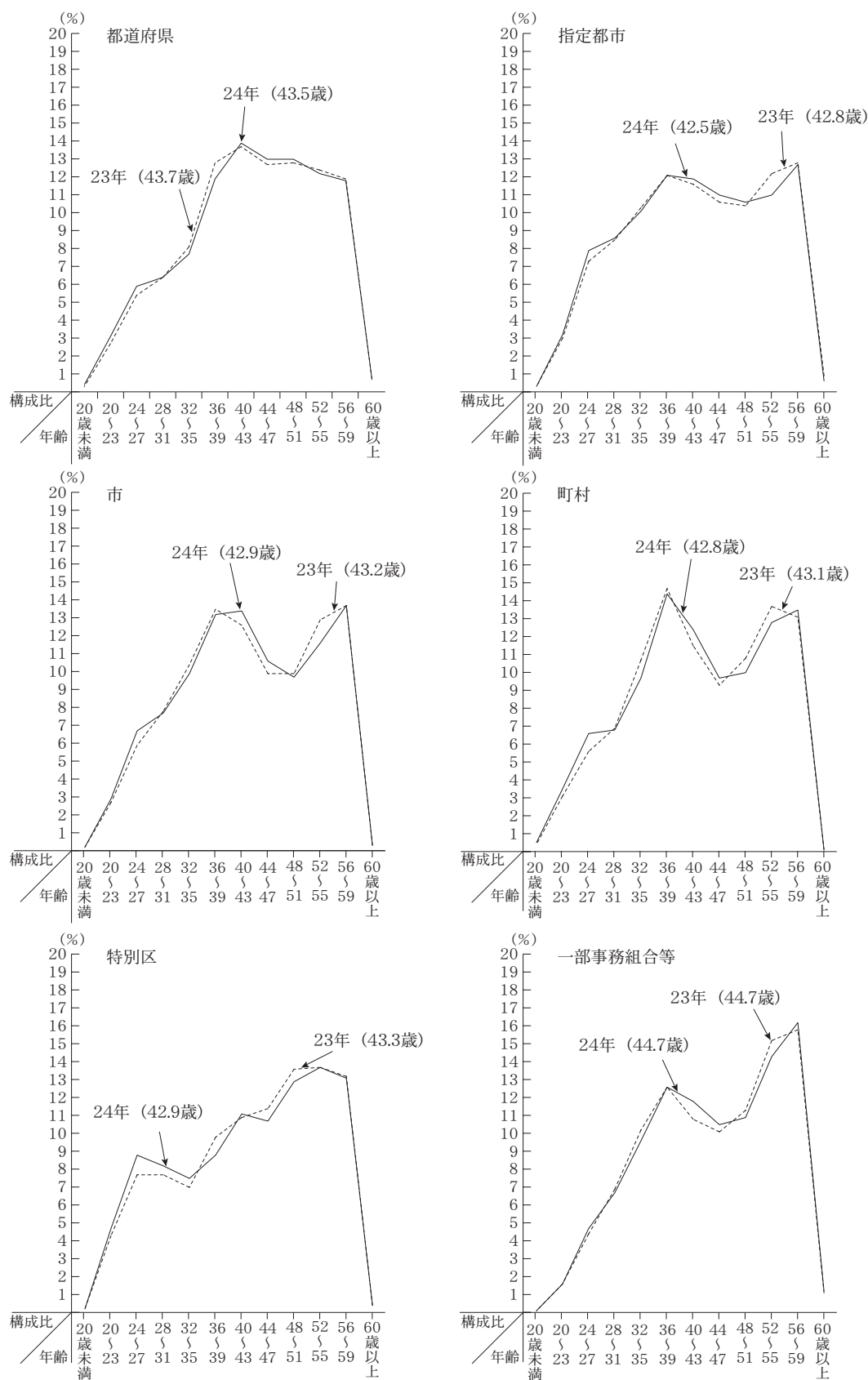
（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	834,874	2,654	0.3	25,898	3.1	55,326	6.6	61,014	7.3	76,190	9.1	104,988	12.6
都 道 府 県	265,597	1,097	0.4	8,120	3.1	15,676	5.9	16,956	6.4	20,456	7.7	31,556	11.9
指 定 都 市	91,608	231	0.3	2,939	3.2	7,259	7.9	7,910	8.6	9,288	10.1	11,041	12.1
市	347,202	846	0.2	10,109	2.9	23,338	6.7	26,857	7.7	34,514	9.9	45,713	13.2
町 村	84,360	408	0.5	2,957	3.5	5,564	6.6	5,719	6.8	8,188	9.7	12,126	14.4
特 別 区	32,755	64	0.2	1,553	4.7	2,868	8.8	2,678	8.2	2,458	7.5	2,875	8.8
一部事務組合等	13,352	8	0.1	220	1.6	621	4.7	894	6.7	1,286	9.6	1,677	12.6
国	140,981	268	0.2	2,405	1.7	7,313	5.2	11,273	8.0	13,951	9.9	20,573	14.6

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	109,978	13.2	94,424	11.3	91,816	11.0	99,987	12.0	108,673	13.0	3,926	0.5
都 道 府 県	36,993	13.9	34,520	13.0	34,457	13.0	32,349	12.2	31,456	11.8	1,961	0.7
指 定 都 市	10,882	11.9	10,038	11.0	9,669	10.6	10,086	11.0	11,673	12.7	592	0.6
市	46,400	13.4	36,795	10.6	33,558	9.7	40,417	11.6	47,667	13.7	988	0.3
町 村	10,497	12.4	8,166	9.7	8,460	10.0	10,756	12.8	11,430	13.5	89	0.1
特 別 区	3,628	11.1	3,509	10.7	4,221	12.9	4,476	13.7	4,283	13.1	142	0.4
一部事務組合等	1,578	11.8	1,396	10.5	1,451	10.9	1,903	14.3	2,164	16.2	154	1.2
国	19,879	14.1	18,534	13.1	19,195	13.6	15,926	11.3	11,519	8.2	145	0.1

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



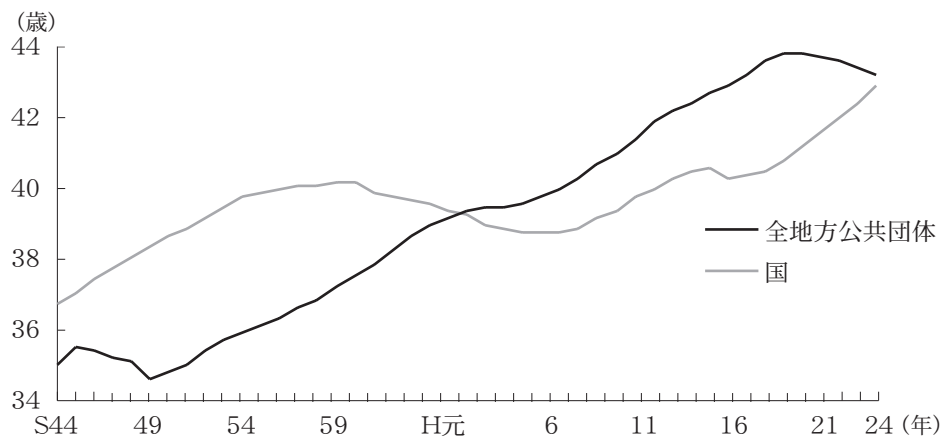
(注) 図中の () 書は，平均年齢である。

表―5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区 分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	21	22	23	24
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	43.6	43.5	43.3	43.1
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.8	43.7	43.7	43.5
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	43.2	42.9	42.8	42.5
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	43.7	43.4	43.2	42.9
町 村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	43.4	43.3	43.1	42.8
特 別 区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	43.9	43.6	43.3	42.9
一 部 事 務 組 合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.7	44.8	44.7	44.7
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	41.5	41.9	42.3	42.8

図―5 平均年齢の推移（一般行政職）

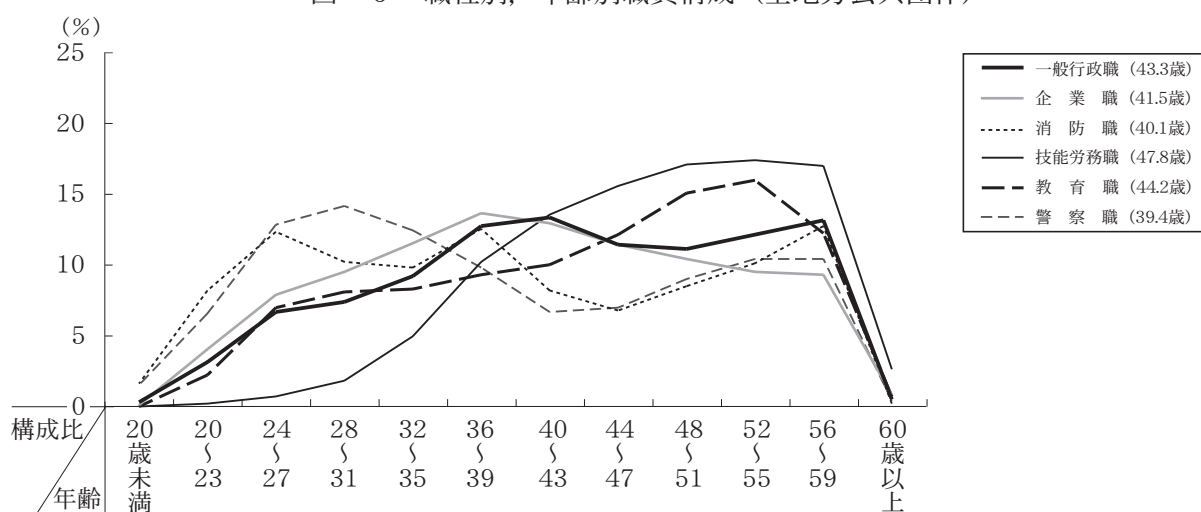


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職では40歳～43歳（全職員数に占める割合13.2%）、企業職では36歳～39歳（同13.5%）、消防職では56歳～59歳（同12.6%）、技能労務職では52歳～55歳（同17.2%）、教育職では52歳～55歳（同15.8%）、警察職では28歳～31歳（同14.0%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図―6）。

図―6 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は438,278人（総職員数に占める割合15.8%）、58歳以上の職員は168,888人（同6.1%）、60歳以上の職員は18,532人（同0.7%）となっており（表―6）、55歳以上の職員は、前年（439,389人）に比べ1,111人（減少率0.3%）の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区別に前年と比べると、都道府県で0.4ポイント、町村で0.3ポイント、特別区で0.2ポイント増加し、政令都市で0.8ポイント、市で0.4ポイント、一部事務組合等で0.5ポイント減少している。

表―6 団体区別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、 58歳以上		うち、 60歳以上	
全地方公共団体	2,772,491	100.0	441,630	15.9	690,510	24.9	767,825	27.7	434,248	15.7	438,278	15.8	168,888	6.1	18,532	0.7
都 道 府 県	1,515,469	100.0	240,212	15.9	355,003	23.4	421,669	27.8	258,090	17.0	240,495	15.9	91,565	6.0	11,497	0.8
指 定 都 市	242,930	100.0	36,147	14.9	61,464	25.3	73,450	30.2	34,843	14.3	37,026	15.2	15,403	6.3	2,388	1.0
市	714,417	100.0	114,879	16.1	195,581	27.4	194,715	27.3	96,998	13.6	112,244	15.7	43,325	6.1	3,389	0.5
町 村	141,317	100.0	20,215	14.3	38,580	27.3	37,421	26.5	21,627	15.3	23,474	16.6	8,350	5.9	418	0.3
特 別 区	61,960	100.0	9,115	14.7	12,166	19.6	19,552	31.6	10,763	17.4	10,364	16.7	4,014	6.5	208	0.3
一部事務組合等	96,398	100.0	21,062	21.8	27,716	28.8	21,018	21.8	11,927	12.4	14,675	15.2	6,231	6.5	632	0.7

（注）1 本表は、教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では16.8%（55歳以上の職員数140,233人）、技能労務職では23.4%（同28,096人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区別に前年と比べると、一般行政職では町村、特別区及び一部事務組合等において、技能労務職では都道府県及び町村において増加している（表―7、表―8）。

表一7 団地区別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	うち58歳以上		うち60歳以上
								う	ち	
全地方公共団体	昭和63年	1,052,738	211,505	396,790	265,943	104,614	73,886	17,669	134	0.0
	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	82,618	25,308	140	0.0
	10	1,127,695	226,776	282,587	397,137	144,500	96,695	28,823	95	0.0
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	114,450	36,732	436	0.0
	21	864,974	96,023	241,554	236,200	141,589	149,608	60,554	2,455	0.3
都道府県	22	850,929	98,966	233,716	27,950	133,477	145,765	57,833	3,148	0.4
	23	104,755	12,512	23,541	24,325	124,467	144,521	55,629	4,376	0.5
	24	834,874	112,971	213,099	249,797	118,774	140,233	53,219	3,926	0.5
	昭和63年	322,112	70,308	105,008	80,250	34,759	31,787	8,167	26	0.0
市	平成5年	334,678	76,948	90,746	103,643	34,642	27,699	8,240	36	0.0
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	31,404	30,112	8,695	14	0.0
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	37,013	12,150	223	0.1
	21	277,013	28,686	73,837	86,606	42,721	45,163	19,101	1,273	0.5
市	22	271,725	29,257	69,800	87,087	42,045	43,536	18,272	1,577	0.6
	23	267,939	30,840	65,166	87,967	41,040	42,926	17,593	2,004	0.7
	24	265,597	33,195	60,666	88,981	41,049	41,706	16,329	1,961	0.7
市	昭和63年	80,537	17,166	29,536	36,721	7,251	5,167	1,091	5	0.0
	平成5年	92,411	18,629	26,352	30,160	10,633	6,637	2,030	1	0.0
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	9,684	2,888	7	0.0
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	10,820	3,740	46	0.1
市	21	89,198	12,191	24,117	23,350	13,869	15,671	6,786	305	0.3
	22	90,219	12,689	24,449	27,124	13,404	15,329	6,491	427	0.5
	23	89,491	13,099	24,066	27,424	13,614	15,614	6,340	785	0.9
	24	91,608	14,301	24,367	25,727	12,093	15,120	5,876	592	0.6
市	昭和63年	355,791	60,216	144,076	93,837	36,017	21,645	4,696	46	0.0
	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	38,470	28,399	8,325	39	0.0
	10	380,756	73,236	79,388	143,049	51,628	33,455	10,327	29	0.0
	15	316,490	44,236	40,374	84,728	66,594	40,558	13,014	89	0.0
市	21	359,876	39,902	111,047	89,671	59,910	65,722	26,355	653	0.2
	22	356,148	41,452	102,711	92,733	55,208	64,044	25,079	842	0.2
	23	351,997	43,827	99,187	96,028	49,906	63,049	23,595	1,204	0.3
	24	347,202	46,736	94,641	99,660	45,895	60,270	22,645	988	0.3
町	昭和63年	224,527	44,569	92,153	55,861	21,114	10,830	2,348	23	0.0
	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	14,812	3,841	18	0.0
	10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	17,380	5,116	19	0.0
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	19,258	5,393	27	0.0
村	21	91,680	9,590	28,058	22,918	16,525	14,589	5,082	60	0.1
	22	86,062	9,528	26,059	21,582	14,537	14,356	4,778	63	0.1
	23	84,584	10,413	24,712	21,793	13,243	14,423	4,790	106	0.1
	24	84,360	11,636	23,326	22,586	12,223	14,589	5,065	89	0.1
特	昭和63年	51,053	16,038	19,005	9,656	3,357	2,997	958	—	—
	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	3,109	1,207	3	0.0
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	3,750	1,079	1	0.0
	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	3,858	1,521	16	0.0
別	21	32,584	4,347	6,944	9,991	5,861	5,441	1,960	68	0.2
	22	32,790	4,812	6,950	9,686	5,788	5,554	2,010	103	0.3
	23	32,941	5,328	6,784	9,398	5,800	5,631	2,184	125	0.4
	24	32,755	5,845	6,651	9,189	5,367	5,703	2,143	142	0.4
一	昭和63年	18,718	3,208	7,012	4,922	2,116	1,460	409	34	0.2
	平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	2,418	1,962	665	43	0.2
	10	22,403	4,011	4,699	8,196	3,183	2,314	718	25	0.1
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	4,491	2,943	1,919	19	0.1
事務組	21	14,623	1,307	3,927	3,664	2,703	3,022	1,270	96	0.7
	22	13,985	1,228	3,747	3,569	2,495	2,946	1,203	136	1.0
	23	13,657	1,248	3,626	3,585	2,320	2,878	1,127	152	1.1
	24	13,352	1,258	3,448	3,654	2,147	2,845	1,161	154	1.2

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一8 団地区別、年齢別職員数（技能労務職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		58歳以上		60歳以上		
全地方公共団体	昭和63年	340,898	27,869	8.2	70,189	20.6	119,289	35.0	67,452	19.8	56,099	16.5	20,760	6.1	3,296	1.0
	平成5年	317,097	31,390	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	31,338	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	15	224,192	17,469	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	21	150,013	3,741	2.5	30,753	20.5	51,765	34.5	26,886	17.9	36,868	24.6	18,611	12.4	3,359	2.2
	22	138,213	2,849	2.1	26,606	19.2	49,224	35.6	26,475	19.2	33,059	23.9	16,256	11.8	3,353	2.4
	23	128,596	2,369	1.8	22,759	17.7	46,655	36.3	26,478	20.6	30,335	23.6	15,046	11.7	3,570	2.8
	24	119,990	2,059	1.7	19,208	16.0	44,473	37.1	26,154	21.8	28,096	23.4	13,733	11.4	3,120	2.6
都道府県	昭和63年	67,580	5,075	7.5	12,113	17.9	21,648	32.0	14,107	20.9	14,637	21.7	6,029	8.9	1,437	2.1
	平成5年	60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	10	52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
	15	35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
	21	21,857	263	1.2	3,571	16.3	7,348	33.6	4,233	19.4	6,442	29.5	3,664	16.8	1,291	5.9
	22	19,550	181	0.9	2,869	14.7	6,626	33.9	3,999	20.5	5,875	30.1	3,262	16.7	1,316	6.7
	23	17,682	140	0.8	2,251	12.7	5,915	33.5	3,872	21.9	5,504	31.1	3,126	17.7	1,354	7.7
	24	15,821	114	0.7	1,732	10.9	5,239	33.1	3,615	22.8	5,121	32.4	2,825	17.9	1,182	7.5
指定都市	昭和63年	45,310	3,873	8.5	9,852	21.7	17,146	37.8	8,714	19.2	5,725	12.6	1,801	4.0	109	0.2
	平成5年	47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
	10	44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
	15	39,887	3,946	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6
	21	33,181	928	2.8	8,701	26.2	12,387	37.3	4,520	13.6	6,645	20.0	3,416	10.3	592	1.8
	22	31,742	663	2.1	7,636	24.1	12,704	40.0	4,770	15.0	5,969	18.8	3,059	9.6	617	1.9
	23	30,206	524	1.7	6,570	21.8	12,560	41.6	5,049	16.7	5,503	18.2	2,827	9.4	786	2.6
	24	29,309	481	1.6	5,632	19.2	12,672	43.2	5,466	18.6	5,058	17.3	2,560	8.7	707	2.4
市	昭和63年	134,947	12,299	9.1	29,369	21.8	47,578	35.3	25,332	18.8	20,369	15.1	7,503	5.6	1,246	0.9
	平成5年	124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
	10	111,489	13,068	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1
	15	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2
	21	67,988	1,889	2.8	13,801	20.3	22,808	33.5	12,838	18.9	16,652	24.5	8,213	12.1	1,268	1.9
	22	62,786	1,481	2.4	12,129	19.3	21,338	34.0	12,671	20.2	15,167	24.2	7,216	11.5	1,239	2.0
	23	58,457	1,269	2.2	10,527	18.0	20,213	34.6	12,559	21.5	13,889	23.8	6,656	11.4	1,283	2.2
	24	54,124	1,094	2.0	9,013	16.7	19,022	35.0	12,190	22.5	12,805	23.7	6,003	11.1	1,065	2.0
町	昭和63年	52,212	3,640	6.7	10,800	19.9	18,987	35.0	11,227	20.7	9,558	17.6	3,472	6.4	421	0.8
	平成5年	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
	10	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	15	32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1
	21	10,281	244	2.4	1,454	14.1	3,053	29.7	2,348	22.8	3,182	31.0	1,473	14.3	132	1.3
	22	8,980	192	2.1	1,235	13.8	2,709	30.2	2,147	23.9	2,697	30.0	1,213	13.5	108	1.2
	23	8,186	160	2.0	1,128	13.8	2,439	29.8	2,043	25.0	2,416	29.5	1,065	13.0	84	1.0
	24	7,559	147	1.9	990	13.1	2,206	29.2	1,927	25.5	2,289	30.3	1,038	13.7	97	1.3
村	昭和63年	24,511	1,030	4.2	4,215	17.2	9,657	39.4	5,761	23.5	3,848	15.7	1,274	5.2	1	0.0
	平成5年	21,341	900	4.2	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0
	10	17,730	881	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
	15	18,131	725	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2
	21	11,309	75	0.7	1,959	17.3	4,504	39.8	1,965	17.4	2,806	24.8	1,342	11.9	27	0.2
	22	10,332	58	0.6	1,622	15.7	4,321	41.8	1,992	19.3	2,339	22.6	1,067	10.3	23	0.2
	23	9,590	47	0.5	1,268	13.2	4,108	44.8	2,101	21.9	2,066	21.5	967	10.1	24	0.3
	24	8,970	36	0.4	924	10.3	3,956	42.1	2,127	23.7	1,927	21.5	903	10.1	27	0.3
区	昭和63年	14,338	1,952	13.6	3,840	26.8	4,273	29.8	2,311	16.1	1,962	13.7	681	4.7	82	0.6
	平成5年	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
	10	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
	15	10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6
	21	5,397	342	6.3	1,267	23.5	1,665	30.9	982	18.2	1,141	21.1	503	9.3	49	0.9
	22	4,823	274	5.7	1,115	23.1	1,526	31.6	896	18.6	1,012	21.0	439	9.1	50	1.0
	23	4,475	229	5.1	1,015	22.7	1,420	31.7	854	19.1	957	21.4	405	9.1	39	1.0
	24	4,207	187	4.4	917	21.8	1,378	32.8	829	19.7	896	21.3	404	9.6	42	1.0

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が27.9%で最も大きく，20年以上25年未満が16.3%でこれに次いでおり，5年以上10年未満が8.9%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，すべての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では21.4年となっており，団体区分別では，都道府県が21.9年，指定都市が20.9年，市が21.2年，町村が21.7年，特別区が21.2年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，21.2年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	平均経験 年数 (年)	5 年未満		5 年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験 年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	821,522	76,720	9.3	73,204	8.9	88,143	10.7	120,126	14.6	133,688	16.3	100,633	12.2	229,008	27.9	21.4
都 道 府 県	265,597	21,535	8.1	21,483	8.1	24,816	9.3	38,582	14.5	47,334	17.8	39,076	14.7	72,771	27.4	21.9
指 定 都 市	91,608	9,345	10.2	9,415	10.3	10,923	11.9	12,777	13.9	12,994	14.2	11,015	12.0	25,139	27.4	20.9
市	347,202	33,050	9.5	32,418	9.3	40,678	11.7	52,298	15.1	55,497	16.0	37,087	10.7	96,174	27.7	21.2
町 村	84,360	8,370	9.9	6,417	7.6	9,342	11.1	13,074	15.5	12,895	15.3	9,201	10.9	25,061	29.7	21.7
特 別 区	32,755	4,420	13.5	3,471	10.6	2,384	7.3	3,395	10.4	4,968	15.2	4,254	13.0	9,863	30.1	21.2
国	140,981	10,003	7.1	14,877	10.6	16,828	11.9	22,598	16.0	22,491	16.0	21,875	15.5	32,309	22.9	21.2

（注）1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。

2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で平成15年の49.2%が平成24年には59.7%に、高等学校教育職で平成15年の92.5%が平成24年には94.5%に、小・中学校教育職で平成15年の87.2%が平成24年には90.8%に、警察職で平成15年の36.8%が平成24年には50.0%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、一般行政職、高等学校教育職及び警察職で大学卒の構成比が最も高く、次いで高校卒、短大卒、中学卒となっており、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が50.2%（前年49.0%）、短大卒が9.3%（同9.3%）、高校卒が40.4%（同41.6%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構成比		職 員 数		構成比		職 員 数		構成比		職 員 数		構成比		職 員 数		構成比	
	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23
一 般 行 政 職	817,988	823,329	100.0	100.0	488,461	480,359	59.7	58.3	79,325	80,674	9.7	9.8	247,055	259,010	30.2	31.5	3,147	3,286	0.4	0.4
技 能 労 務 職	114,049	122,150	100.0	100.0	2,085	2,136	1.8	1.7	5,824	6,053	5.1	5.0	73,431	78,232	64.4	64.0	32,709	35,729	28.7	29.3
高等学校教育職	175,752	177,257	100.0	100.0	166,065	166,968	94.5	94.2	4,445	4,654	2.5	2.6	5,216	5,607	3.0	3.2	26	28	0.0	0.0
小・中学校教育職	586,003	587,428	100.0	100.0	532,276	530,984	90.8	90.4	53,420	56,118	9.1	9.6	304	323	0.1	0.1	3	0	0.0	0.0
警 察 職	254,833	253,474	100.0	100.0	127,471	124,059	50.0	48.9	9,306	9,154	3.7	3.6	118,002	120,195	46.3	47.4	54	66	0.0	0.0
国	140,981	143,442	100.0	100.0	70,833	70,289	50.2	49.0	13,070	13,354	9.3	9.3	56,940	59,639	40.4	41.6	138	160	0.1	0.1

- （注）1 本表は、再任用職員を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
3 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
4 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が331,189円（平均年齢43.1歳），技能労務職が318,959円（同48.1歳），高等学校教育職が384,493円（同44.8歳），小・中学校教育職が368,725円（同43.8歳），警察職が322,203円（同39.3歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，都道府県が336,945円（平均年齢43.5歳）で最も高く，以下指定都市が334,994円（同42.5歳），市が329,475円（同42.9歳），特別区が329,450円（同42.9歳），町村が316,985円（同42.8歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が638,167円（平均年齢48.1歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が501,824円（同43.8歳），指定都市が494,885円（同47.3歳），特別区が481,710円（同50.8歳），都道府県が454,445円（同44.4歳）となっている（表―11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が457,744円と最も高く，次いで都道府県が434,869円，市が432,781円，特別区が427,373円，町村が414,036円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が417,628円と最も高く，次いで市が412,515円，都道府県が410,792円，特別区が405,582円，町村が400,811円となっている（表―12，表―13）。

表一11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・％・歳）

区 分	市			町 村			特 別 区		
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢
	H24	H23		H24	H23		H24	H23	
		増加率			増加率			増加率	
全 職 種	322,284	325,506	△1.0	311,511	313,745	△0.6	323,615	326,060	△0.7
一 般 行 政 職	329,475	333,168	△1.1	316,985	319,768	△0.9	329,450	333,519	△1.2
税 務 職	296,716	300,444	△1.2	296,789	299,820	△1.0	310,294	314,132	△1.2
海 事 職	266,900	322,600	△17.3	299,462	302,524	1.0	—	—	—
海 事 職 (一)	315,852	318,118	△0.7	297,277	299,531	0.3	—	—	—
海 事 職 (二)	313,719	314,869	△0.4	340,643	335,629	0.1	—	—	—
研 究 職	501,824	500,299	0.3	638,167	634,664	1.1	481,710	486,478	△1.0
医師・歯科医師職	305,161	307,514	△0.8	298,651	300,029	△0.3	340,067	341,537	△0.4
薬剤師・医療技術職	296,732	297,511	△0.3	298,656	298,941	0.2	321,362	321,343	0.0
看護・保健職	305,340	309,944	△1.5	294,995	298,505	△0.9	320,106	320,572	△0.1
福祉職	309,907	313,514	△1.2	302,926	305,342	△0.6	—	—	—
消防職	321,450	325,072	△1.1	314,240	316,436	△0.4	—	—	—
企業職	288,072	294,585	△2.2	252,227	247,733	0.0	—	—	—
うちバス事業運転手	322,316	322,151	0.1	285,285	284,802	0.4	306,720	307,525	△0.3
技能労務職	329,237	328,587	0.2	301,637	298,522	1.0	306,599	306,952	△0.1
うち清掃職員	316,603	316,320	0.1	283,762	282,139	0.1	—	—	—
うち学校給食員	330,187	328,690	0.5	—	—	—	301,065	299,960	0.4
うち警衛	325,125	324,951	0.1	288,535	286,898	0.5	339,278	345,503	△1.8
うち用務員	331,776	334,544	△0.8	307,543	307,114	△0.1	306,695	307,906	△0.4
うち自動車運転手	351,254	357,165	△1.7	284,976	283,895	△3.5	320,348	323,811	△1.1
うち電話交換手	316,408	316,318	0.0	274,669	276,402	0.6	341,730	346,842	△1.5
うちその他	—	—	—	—	—	—	304,463	305,058	△0.2
第一号任期付研究員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第二号任期付研究員	321,550	321,675	0.0	—	—	—	—	—	—
特定任期付職員	471,033	486,214	△3.1	378,387	388,520	△8.6	—	—	—
大学（短大）教育職	443,843	446,809	△0.7	—	—	—	—	—	—
高等（特殊各種）教育職	388,782	389,991	△0.3	329,633	321,526	△1.2	371,800	375,700	△1.0
小・中学校（幼稚園）教育職	317,111	322,478	△1.7	304,184	308,804	△0.7	325,158	327,926	△0.8
高等専門学校教育職	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の学校教育職	400,595	403,427	△0.7	368,813	369,515	0.7	414,016	412,183	0.4
警察職	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時職	199,516	202,480	△1.5	219,361	218,766	0.5	196,080	203,950	△3.9
特定地方独立行政法人職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表—12 団 体 区 分 別、 経 験 年 数 別 平 均 給 料 月 額 一 般 行 政 職（大 学 卒）

（単位：円）

区 分	合 計	1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上	
		平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数
全 地 方 公 共 団 体	平成5 年	297,178	100	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,591	100	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108
	10	334,982	113	177,491	99	194,812	101	208,284	100	228,376	100	255,564	100	297,843	100	356,148	97	403,340	97	441,897	98	487,609	105	514,186	109
	15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	204,577	101	224,077	101	253,225	99	299,431	98	354,887	99	400,122	97	431,957	98	463,610	103	494,351	107
	20	339,224	111	176,980	100	184,778	102	204,215	102	220,145	102	243,936	100	284,660	99	337,145	98	379,617	96	411,660	96	438,532	98	460,062	102
	23	327,588	105	176,793	99	191,377	100	202,360	100	218,796	100	242,465	100	280,484	99	332,194	98	370,530	96	399,744	96	423,082	99	441,583	102
都 道 府 県	平成5 年	324,328	111	177,133	103	183,819	104	202,392	103	218,747	100	242,686	106	280,100	107	331,780	100	369,866	105	397,037	105	420,420	109	434,916	111
	10	304,051	106	174,710	99	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	328,601	98	380,799	98	429,992	101	467,004	107	483,143	108
	15	344,261	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	102	258,165	101	302,937	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	109
	20	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	257,068	100	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,682	99	466,881	104	492,317	106
	23	348,317	113	176,507	99	183,650	101	190,494	101	202,729	101	244,449	101	286,424	100	341,566	99	382,888	97	411,941	96	437,937	98	456,265	101
指 定 都 市	平成5 年	333,543	108	176,668	99	184,302	99	191,622	100	202,774	100	243,774	101	282,909	100	336,318	100	371,514	97	398,550	96	421,641	99	440,151	102
	10	333,151	106	176,675	99	184,629	100	192,813	101	205,042	101	246,537	102	288,263	102	341,544	101	382,168	99	416,905	101	440,934	103	476,577	106
	15	333,151	106	176,675	99	184,629	100	192,813	101	205,042	101	246,537	102	288,263	102	341,544	101	382,168	99	416,905	101	440,934	103	476,577	106
	20	333,151	106	176,675	99	184,629	100	192,813	101	205,042	101	246,537	102	288,263	102	341,544	101	382,168	99	416,905	101	440,934	103	476,577	106
	24	328,570	112	177,475	104	185,102	105	192,012	104	204,871	105	245,946	107	288,079	110	339,899	109	380,085	108	413,378	110	442,060	114	457,744	117
市	平成5 年	297,523	111	168,468	100	176,738	101	184,150	102	194,688	104	209,096	103	232,562	104	274,362	103	323,662	96	372,186	96	423,008	99	465,092	106
	10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,848	102	217,045	102	230,743	101	256,503	100	296,620	100	355,091	91	401,486	97	439,401	98	484,392	104
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	100	255,144	100	298,634	97	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102
	20	334,473	109	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	230,534	102	283,445	98	333,159	97	375,514	95	409,962	96	437,394	98	460,053	102
	23	323,005	103	176,925	99	183,949	99	191,359	100	201,974	100	218,307	100	241,753	98	289,601	96	369,116	96	399,002	96	422,474	99	440,540	102
町 村	平成5 年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96	431,534	96
	10	290,624	98	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,511	94	278,958	94	333,541	95	377,544	91	416,167	93	441,677	95
	15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97
	20	309,852	101	171,788	97	178,188	98	184,809	98	196,511	98	211,048	97	230,562	96	270,238	94	316,033	90	391,168	91	414,951	93	435,307	96
	23	304,024	97	173,564	97	178,567	96	185,080	97	194,501	96	208,538	96	232,081	96	268,661	95	313,376	92	354,575	92	404,716	95	418,376	97
特 別 区	平成5 年	301,700	103	172,825	101	179,293	102	185,535	101	194,989	100	208,942	99	232,856	102	268,862	102	314,118	101	355,240	101	401,749	104	414,036	106
	10	301,700	103	172,825	101	179,293	102	185,535	101	194,989	100	208,942	99	232,856	102	268,862	102	314,118	101	355,240	101	401,749	104	414,036	106
	15	301,700	103	172,825	101	179,293	102	185,535	101	194,989	100	208,942	99	232,856	102	268,862	102	314,118	101	355,240	101	401,749	104	414,036	106
	20	301,700	103	172,825	101	179,293	102	185,535	101	194,989	100	208,942	99	232,856	102	268,862	102	314,118	101	355,240	101	401,749	104	414,036	106
	24	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,558	105
一 部 事 務 組 合	平成5 年	288,513	107	165,697	98	174,622	100	180,796	100	192,884	103	222,229	99	259,944	99	311,061	97	364,049	94	415,227	97	462,783	106	489,256	109
	10	324,871	110	172,450	96	185,601	100	195,019	101	207,001	100	225,139	98	249,473	98	283,100	95	339,965	94	389,262	94	432,091	96	475,490	102
	15	336,892	111	176,396	99	185,304	101	188,995	99	204,146	100	222,563	99	247,506	97	293,067	96	337,819	94	390,090	95	423,789	96	456,535	101
	20	317,506	108	182,681	103	194,610	107	204,699	109	214,603	107	223,688	103	241,821	100	283,406	99	331,916	96	369,643	93	402,804	94	432,437	97
	24	312,265	106	183,167	107	189,904	108	197,470	107	208,903	107	229,236	109	253,068	110	289,261	110	340,841	110	371,294	106	400,875	106	422,231	109
国	平成5 年	288,513	107	165,697	98	174,622	100	180,796	100	192,884	103	222,229	99	259,944	99	311,061	97	364,049	94	415,227	97	462,783	106	489,256	109
	10	324,871	110	172,450	96	185,601	100	195,019	101	207,001	100	225,139	98	249,473	98	283,100	95	339,965	94	389,262	94	432,091	96	475,490	102
	15	336,892	111	176,396	99	185,304	101	188,995	99	204,146	100	222,563	99	247,506	97	293,067	96	337,819	94	390,090	95	423,789	96	456,535	101
	20	317,506	108	182,681	103	194,610	107	204,699	109	214,603	107	223,688	103	241,821	100	283,406	99	331,916	96	369,643	93	402,804	94	432,437	97
	24	312,265	106	183,167	107	189,904	108	197,470	107	208,903	107	229,236	109	253,068	110	289,261	110	340,841	110	371,294	106	400,875	106	422,231	109

（注） 1 指数は、国を100とした場合である。
2 国の下段は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の値であり、24年度の各指数（ ）内は、それに対する指数である。
3 一部事務組合等の平成23年及び24年は、調査していない。

表—13 団 体 区 分 別、 経 験 年 数 別 平 均 給 料 月 額 一 般 行 政 職（ 高 校 卒 ）

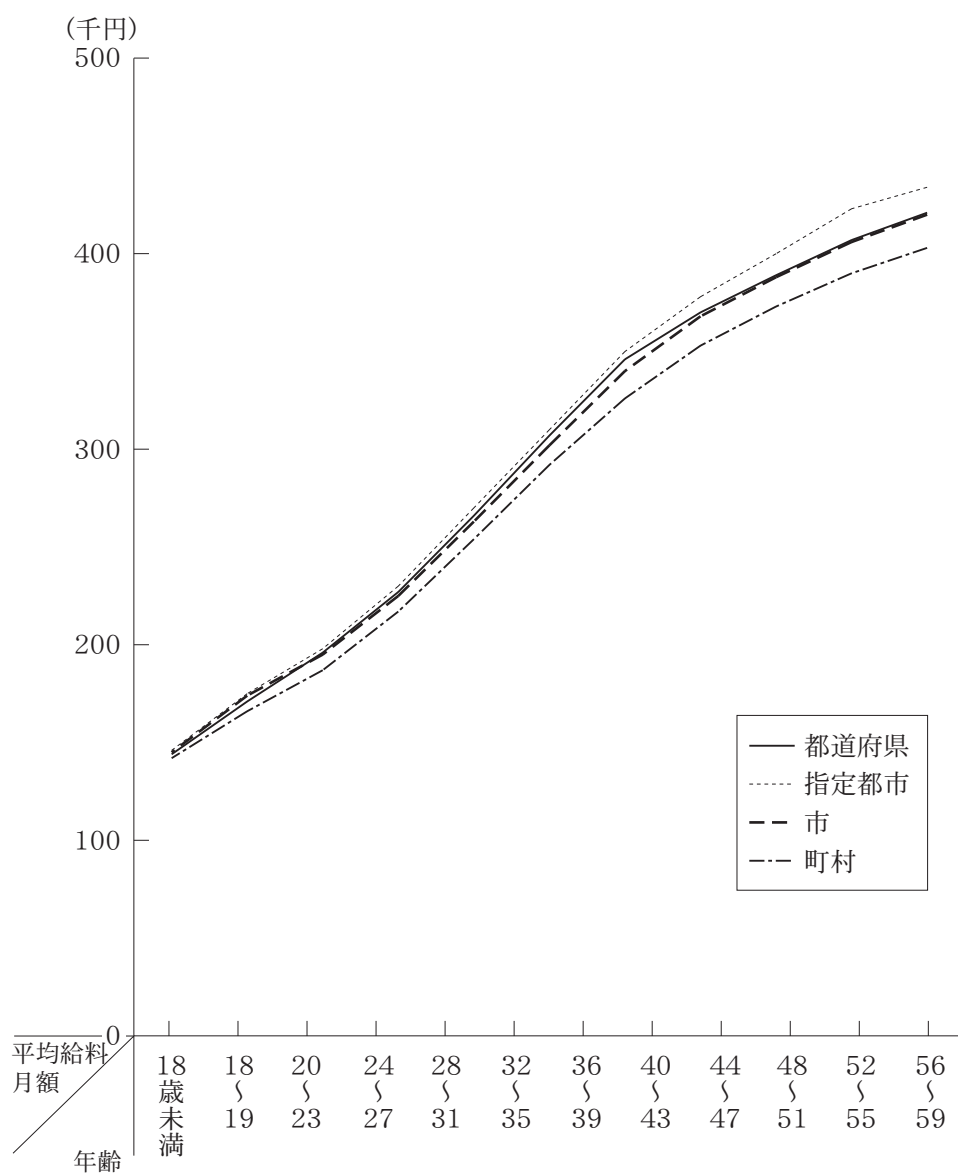
（単位：円）

区 分	合 計	1 年未満		1年以上2年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35年以上	
		平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数	平均給料 月 額	指数
全地方公共団体	平成5年	320,213	111	141,312	101	147,109	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	104	434,508	106
	10	136,316	100	151,197	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,969	101	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,658	106
	15	358,756	107	149,006	101	154,979	102	167,298	102	184,967	100	206,345	99	244,929	100	298,376	98	353,664	100	392,821	99	420,883	101	451,060	104
	20	367,994	104	143,479	101	154,765	102	166,383	104	182,174	103	201,399	101	240,689	99	284,714	99	333,503	99	375,038	98	402,007	97	430,043	99
	23	348,708	101	143,920	102	154,443	104	164,905	103	181,147	102	200,180	102	236,906	100	285,619	100	327,138	99	364,815	99	389,466	99	415,599	99
24	345,200	108	148,187	107	154,117	108	165,467	107	181,170	106	200,480	105	236,369	100	285,598	100	327,324	108	362,760	107	387,084	107	410,715	108	
都道府県	平成5年	317,427	110	135,912	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	191,739	102	225,770	103	277,284	103	332,861	105	376,974	105	411,970	105	439,579	108
	10	359,313	110	144,721	100	156,952	101	170,546	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,696	102	366,397	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107
	15	366,349	106	142,121	99	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,337	101	364,716	103	401,985	102	427,446	102	454,227	105
	20	354,666	103	143,504	102	154,207	103	165,532	104	181,393	102	201,352	101	241,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100
	23	343,967	100	142,692	101	154,618	104	164,473	103	180,642	102	199,820	102	238,779	101	287,000	100	329,583	100	365,237	99	389,621	99	415,041	96
24	341,130	106	147,733	107	153,611	108	165,774	107	181,398	106	200,781	105	238,049	107	287,023	108	330,398	109	364,050	108	387,320	107	410,792	108	
指定都市	平成5年	328,994	114	143,799	106	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108
	10	368,046	113	152,104	105	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109
	15	368,478	107	150,253	105	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106
	20	362,107	105	145,536	103	152,012	105	165,643	104	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,659	100	439,850	102
	23	352,522	102	145,033	103	150,170	103	156,590	105	167,412	105	187,593	102	208,227	101	289,794	101	337,093	102	372,691	101	397,010	101	424,040	101
24	347,517	108	144,118	107	150,061	109	166,991	108	182,297	106	200,072	105	236,604	107	287,067	108	333,834	110	367,734	109	392,017	109	417,628	110	
市	平成5年	342,129	119	137,905	101	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	105	441,446	108
	10	383,280	118	145,737	100	159,418	102	173,853	104	190,925	103	210,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107
	15	385,047	112	144,110	101	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105
	20	365,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	413,022	100
	23	354,824	103	144,327	102	153,588	103	164,387	103	181,729	102	201,136	102	237,110	101	286,012	101	326,371	99	365,734	99	388,040	99	417,527	100
24	350,945	110	143,606	107	147,925	107	153,483	107	164,387	106	180,707	105	201,304	105	236,689	107	286,165	108	326,675	108	368,404	108	412,515	108	
町村	平成5年	298,672	104	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98
	10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98
	15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98
	20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	95	338,937	94	388,418	94	416,909	96
	23	337,668	98	144,352	102	146,400	100	150,779	101	160,019	100	175,855	99	194,503	99	229,196	97	276,856	95	314,626	95	353,739	96	405,263	97
24	334,452	104	145,536	108	146,903	106	151,348	106	160,319	103	175,948	103	193,979	102	229,840	103	277,825	105	333,383	105	378,200	105	400,811	105	
特別区	平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	105	386,403	107	433,785	106
	10	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	106
	15	372,989	108	145,840	102	150,697	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	303,780	100	359,197	101	402,972	102	455,066	105
	20	366,428	106	144,990	103	153,648	106	161,025	108	173,770	109	189,902	107	210,402	105	252,212	104	297,607	104	344,004	102	385,269	101	408,884	99
	23	351,656	102	146,738	104	157,598	108	163,679	110	175,271	110	189,312	107	206,183	105	243,835	103	292,982	102	330,170	100	363,698	99	392,438	99
24	350,570	109	148,453	112	163,798	115	176,108	114	189,893	111	207,664	109	243,048	109	295,143	111	329,758	109	360,045	106	389,887	108	405,582	107	
一部事務組合等	平成5年	296,914	103	135,899	100	139,619	99	145,690	100	156,953	102	165,321	96	181,716	97	209,745	95	254,977	95	301,287	95	345,735	96	391,994	100
	10	335,688	103	144,100	99	150,844	100	162,032	104	170,773	102	185,518	100	200,902	98	226,572	92	272,110	91	326,368	92	375,281	96	412,171	98
	15	355,383	103	141,831	99	146,119	99	179,675	118	175,882	108	181,461	98	204,693	98	239,230	98	283,377	93	331,225	94	375,905	95	409,148	98
	20	347,842	101	147,300	104	191,063	132	161,330	108	191,346	120	182,226	103	185,590	93	202,597	83	235,903	82	259,903	93	356,764	93	389,838	94
	24	346,883	100	141,297	100	145,008	100	149,950	100	162,756	100	180,011	100	200,598	100	235,755	100	287,686	100	327,839	100	360,466	100	391,006	100
国	平成5年	288,051	100	136,095	100	140,551	100																		

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳未満では，指定都市（433,900円）が最も高く，以下都道府県（420,864円），市（419,780円），町村（403,418円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人当たりに平成24年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で82,459円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）421,630円に占める割合は，19.6%（前年20.3%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が30.4%（平均諸手当月額140,658円），消防職が23.2%（同93,349円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が19.5%（同80,081円），技能労務職が16.3%（同61,907円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額82,459円を手当の種類別に区分してみると，生活給的手当が41,105円（平均給与月額に対する割合9.7%），職務給的手当が13,624円（同3.2%），超過労働的手当が25,651円（同6.1%），その他の手当が2,079円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給の手当は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.7%），消防職（同11.5%）及び警察職（同11.1%），職務給の手当は高等学校教育職（同3.7%）及び小・中学校教育職（同3.3%），超過労働的手当は警察職（同16.9%）において高い比率を示している（表―14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が122,147円で最も高く，以下指定都市が112,671円，都道府県が84,015円，市が73,333円，一部事務組合等が70,882円，町村が45,219円となっている。また，平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合をみると，都道府県は20.0%，指定都市は25.2%，市は18.2%，町村は12.5%，特別区は27.0%，一部事務組合等は17.7%となっている（表―14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額（全地方公共団体）

(単位：円・%)

区分	平均給料月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超 過 勤 的 手 当	その他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過労働 的 手 当	その他の 手 当	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過労働 的 手 当	その他の 手 当
全職	421,630	339,171	82,459	41,105	13,624	25,651	2,079	80.4	19.6	9.7	3.2	6.1	0.5	24.3	12.1	4.0	7.6	0.6
一般行政 都道府県 指定都市 市 町 村 特別区 一部事務組合等	411,270	331,189	80,081	39,939	10,398	29,475	269	80.5	19.5	9.7	2.5	7.2	0.1	24.2	12.1	3.1	8.9	0.1
	420,960	336,945	84,015	42,572	9,023	31,586	834	80.0	20.0	10.1	2.1	7.5	0.2	24.9	12.6	2.7	9.4	0.2
	447,665	334,994	112,671	60,231	11,374	41,066	0	74.8	25.2	13.5	2.5	9.2	0.0	33.6	18.0	3.4	12.3	0.0
	402,808	329,475	73,333	33,169	11,962	28,195	7	81.8	18.2	8.2	3.0	7.0	0.0	22.3	10.1	3.6	8.6	0.0
	362,204	316,985	45,219	21,172	8,194	15,842	11	87.5	12.5	5.8	2.3	4.4	0.0	14.3	6.7	2.6	5.0	0.0
	451,597	329,450	122,147	83,226	6,410	32,511	0	73.0	27.0	18.4	1.4	7.2	0.0	37.1	25.3	1.9	9.9	0.0
	400,032	329,150	70,882	36,794	14,127	19,961	0	82.3	17.7	9.2	3.5	5.0	0.0	21.5	11.2	4.3	6.1	0.0
	380,866	318,959	61,907	44,705	4,123	12,911	168	83.7	16.3	11.7	1.1	3.4	0.0	19.4	14.0	1.3	4.0	0.1
	389,758	333,067	56,691	41,089	1,374	12,981	1,247	85.5	14.5	10.5	0.4	3.3	0.3	17.0	12.3	0.4	3.9	0.4
	405,973	321,708	84,265	64,485	5,059	14,721	0	79.2	20.8	15.9	1.2	3.6	0.0	26.2	20.0	1.6	4.6	0.0
指定都市 町	372,600	322,316	50,284	33,483	4,261	12,532	8	86.5	13.5	9.0	1.1	3.4	0.0	15.6	10.4	1.3	3.9	0.0
	307,381	285,285	22,096	15,413	1,288	5,391	4	92.8	7.2	5.0	0.4	1.8	0.0	7.7	5.4	0.5	1.9	0.0
	412,310	306,720	105,590	85,579	5,369	14,642	0	74.4	25.6	20.8	1.3	3.6	0.0	34.4	27.9	1.8	4.8	0.0
	343,828	290,162	53,666	30,349	8,589	14,728	0	84.4	15.6	8.8	2.5	4.3	0.0	18.5	10.5	3.0	5.1	0.0
消防職	402,766	309,417	93,349	46,413	11,399	35,513	24	76.8	23.2	11.5	2.8	8.8	0.0	30.2	15.0	3.7	11.5	0.0
高校特別支援・各種学校教育職	445,773	384,493	61,280	43,506	16,336	628	810	86.3	13.7	9.8	3.7	0.1	0.2	15.9	11.3	4.2	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	421,897	368,725	53,172	37,236	14,077	139	1,720	87.4	12.6	8.8	3.3	0.0	0.4	14.4	10.1	3.8	0.0	0.5
警察職	462,861	322,203	140,658	51,153	11,105	78,032	368	69.6	30.4	11.1	2.4	16.9	0.1	43.7	15.9	3.4	24.2	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成24年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類の分類は、次によっている。

生活給的手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当

職務給的手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当

超過労働的手当……時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当

その他の手当……初任給調整手当、特勤勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.9%と最も高く、以下地域手当が61.2%、扶養手当が47.3%、時間外勤務手当が44.7%、住居手当が41.0%となっている。

次に職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給職員割合が他の職種より高くなっている（表―15）。

表―15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生 活 給 的 手 当					職 務 給 的 手 当						超 過 労 働 的 手 当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	47.3	61.2	41.0	83.9	1.0	33.2	10.8	0.4	0.7	30.0	0.3	44.7	6.8	0.4	13.0	8.4	0.9	0.4	1.2
一 般 行 政 職	52.0	54.2	42.8	81.6	0.9	6.6	17.6	0.0	0.0	0.0	0.9	56.5	4.2	0.4	0.4	1.9	0.0	0.4	0.3
技 能 労 務 職	54.6	62.8	50.1	88.9	0.0	32.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	1.0	0.0	4.6	15.4	0.0	0.4	0.1
消 防 職	64.9	57.5	53.0	88.6	0.1	74.3	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.5	0.6	1.2	70.5	39.6	0.0	0.1	0.0
高校（特別支援・各種）教育職	47.9	65.0	41.9	88.4	0.9	39.7	5.2	4.7	7.9	99.3	0.0	0.3	4.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.9	1.3
小・中（幼稚園）教育職	38.0	67.0	35.4	87.6	0.8	29.8	10.5	0.0	0.0	97.6	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
警 察 職	59.6	77.9	39.1	78.1	4.4	79.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	90.7	36.7	1.1	47.6	10.0	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は、一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準が国より高い団体は、都道府県が30団体（全都道府県の63.8%）、指定都市が17団体（全指定都市の85.0%）、市が285団体（全市の37.2%）、町村が117団体（全町村の12.6%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準が国と同じ団体は、都道府県が13団体（全都道府県の27.7%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.0%）、市が412団体（全市の53.7%）、町村が695団体（全町村の74.6%）となっている。
- (3) 初任給基準が国より低い団体は、都道府県が4団体（全都道府県の8.5%）、指定都市が2団体（全指定都市の10.0%）、市が68団体（全市の8.9%）、町村が111団体（全町村の11.9%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、特別区（181,200円）が最も高く、以下指定都市（175,755円）、都道府県（175,148円）、市（174,123円）、町村（171,782円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	30	63.8	13	27.7	4	8.5	0	—	28	59.6	3	6.4	2	4.3	14	29.8
	指定都市	20	17	85.0	1	5.0	2	10.0	0	—	12	60.0	0	—	1	5.0	7	35.0
	市	767	285	37.2	412	53.7	68	8.9	2	0.3	296	38.6	39	5.1	6	0.8	426	55.5
	町村	932	117	12.6	695	74.6	111	11.9	9	1.0	367	39.4	73	7.8	5	0.5	487	52.3
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	23	100.0	0	—	0	—	0	—
	計	1,789	472	26.4	1,121	62.7	185	10.3	11	0.6	726	40.6	115	6.4	14	0.8	934	52.2
短大卒	都道府県	47	29	61.7	13	27.7	3	6.4	2	4.3	26	55.3	3	6.4	3	6.4	15	31.9
	指定都市	20	12	60.0	0	0.0	3	15.0	5	25.0	12	60.0	0	—	1	5.0	7	35.0
	市	767	319	41.6	325	42.4	110	14.3	13	1.7	285	37.2	49	6.4	8	1.0	425	55.4
	町村	932	159	17.1	571	61.3	183	19.6	19	2.0	331	35.5	106	11.4	10	1.1	485	52.0
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	23	100.0	0	—	0	—	0	—
	計	1,789	542	30.3	909	50.8	299	16.7	39	2.2	677	37.8	158	8.8	22	1.2	932	52.1
高校卒	都道府県	47	29	61.7	13	27.7	5	10.6	0	—	32	68.1	11	23.4	2	4.3	2	4.3
	指定都市	20	16	80.0	1	—	3	15.0	0	—	14	70.0	0	—	1	5.0	5	25.0
	市	767	331	43.2	395	51.5	37	4.8	4	0.5	270	35.2	241	31.4	19	2.5	237	30.9
	町村	932	166	17.8	725	77.8	35	3.8	6	0.6	218	23.4	484	51.9	24	2.6	206	22.1
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	23	100.0	0	—	0	—	0	—
	計	1,789	565	31.6	1,134	63.4	80	4.5	10	0.6	557	31.1	736	41.1	46	2.6	450	25.2

（参考）国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	163,987(172,200)	145,512(152,800)	133,418(140,100)
選考採用	148,274(155,700)	137,608(144,500)	129,132(135,600)

- （注） 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。
2 国の大学卒、短大卒の選考採用の額は、高校卒から経験年数を調整した額である。
3 国の（ ）内の額は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の値である。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区 分	一般行政職（大学卒）				一般行政職（高校卒）				医師（大学卒）		看護師 （短大3卒）		高等学校教諭 （大学卒）		消防士（巡査） （高校卒）	
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		試験採用	
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	175,148	107 (102)	168,894	114 (108)	141,796	106 (101)	139,257	108 (103)	256,100	113 (108)	193,000	107 (102)	195,653	—	164,031	109 (104)
指定都市	175,755	107 (102)	172,254	116 (111)	143,563	108 (102)	142,598	110 (105)	253,425	112 (107)	181,336	101 (96)	197,957	—	152,848	101 (97)
市	174,123	106 (101)	168,727	114 (108)	142,436	107 (102)	139,210	108 (103)	293,337	130 (123)	186,141	103 (99)	195,058	—	149,687	99 (95)
町	171,782	105 (100)	163,696	110 (105)	140,699	105 (100)	136,878	106 (101)	305,853	135 (129)	184,639	103 (98)	187,247	—	148,057	98 (94)
特別区	181,200	110 (105)	181,200	122 (116)	143,000	107 (102)	143,000	111 (105)	226,900	100 (95)	180,700	100 (96)	195,600	—	—	—
国	163,987	100	148,274	100	133,418	100	129,132	100	226,362	100	179,890	100	—	—	150,599	100
	172,200	(100)	155,700	(100)	140,100	(100)	135,600	(100)	237,700	(100)	188,900	(100)	—	—	158,100	(100)

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
2 都道府県及び国の消防士（巡査）欄は、巡査の初任給である。
3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
4 指数は、国を100とした場合である。
5 国の下段は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の値であり、各指数（ ）内は、それに対する指数である。

六 採用と退職

平成23年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は114,108人、総退職者数は204,531人となっている。総採用者数が総退職者数を90,423人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、55.8%となっている。

これらを平成22年度中のものと比べると、総採用者数は7,091人（増加率6.6%）、総退職者数は2,968人（同1.5%）の増加となっている。（表―18、表―21）。

また、平成24年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成23年4月1日付けの採用者数と比べると、3,676人（増加率6.9%）の増加となっている（表―19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成23年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の65,399人（全採用者数に占める割合57.3%）が最も多く、以下市が31,441人（同27.6%）、指定都市が9,266人（同8.1%）、町村が5,821人（同5.1%）、特別区が2,181人（同1.9%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が4,635人、指定都市が198人、市が1,489人、町村が676人、特別区が93人と全ての区分で増加している（表―18）。

(2) 職員区分別採用者数

平成23年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が61,954人（総採用者数に占める割合54.3%）と半数以上を占め、以下教育公務員が37,579人（同32.9%）、警察官が14,009人（同12.3%）、特定地方独立行政法人職員が566人（同0.5%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が34,728人（総採用者数に占める割合53.1%）で最も多く、以下一般職員が16,096人（同24.6%）、警察官が14,009人（同21.4%）、特定地方独立行政法人職員が566人（同0.9%）となっており、前年度と比べると教育公務員は2,920人（増加率9.2%）、一般職員は724人（同4.7%）、特定地方独立行政法人職員は38人（同7.2%）、警察官は953人（同7.3%）増加している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、約9割となっている（表―18）。

(3) 年齢別採用者数

平成23年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が51,060人（全採用者数に占める割合44.7%）で最も多く、以下25歳～29歳が27,690人（同24.3%）、30歳～39歳が18,312人（同16.0%）、40歳～49歳が7,415人（同6.5%）となっている（表―20）。

表―18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員	
				うち一般行政職		うち技能労務職									
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	21	105,309	2.1	57,232	54.3	23,617	22.4	723	0.7	34,194	32.5	13,327	12.7	556	0.5
	22	107,017	2.1	58,819	55.0	26,129	24.4	634	0.6	34,614	32.3	13,056	12.2	528	0.5
	23	114,108	6.6	61,954	54.3	28,660	25.1	741	0.6	37,579	32.9	14,009	12.3	566	0.5
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	21	60,354	1.8	15,192	25.2	6,630	11.0	170	0.3	31,279	51.8	13,327	22.1	556	0.9
	22	60,764	0.7	15,372	25.3	7,441	12.2	166	0.3	31,808	52.3	13,056	21.5	528	0.9
	23	65,399	7.6	16,096	24.6	8,405	12.9	161	0.2	34,728	53.1	14,009	21.4	566	0.9
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.7	909	10.0	—	—	—	—
	21	9,244	1.5	8,101	87.6	3,373	36.5	166	1.8	1,143	12.4	—	—	—	—
	22	9,068	△1.9	7,991	88.1	3,432	37.8	81	0.9	1,077	11.9	—	—	—	—
	23	9,266	2.2	8,215	88.7	3,493	37.7	117	1.3	1,051	11.3	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	21	28,821	2.1	27,361	94.9	9,822	34.1	318	1.1	1,460	5.1	—	—	—	—
	22	29,952	3.9	28,495	95.1	11,145	37.2	314	1.0	1,457	4.9	—	—	—	—
	23	31,441	5.0	29,939	95.2	12,094	38.5	342	1.1	1,502	4.8	—	—	—	—
町	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	21	4,703	3.4	4,511	95.9	2,334	49.6	63	1.3	192	4.1	—	—	—	—
	22	5,145	9.4	4,948	96.2	2,726	53.0	66	1.3	197	3.8	—	—	—	—
	23	5,821	13.1	5,608	96.3	3,278	56.3	101	1.7	213	3.7	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	21	2,187	14.1	2,067	94.5	1,458	66.7	6	0.3	120	5.5	—	—	—	—
	22	2,088	△4.5	2,013	96.4	1,385	66.3	7	0.3	75	3.6	—	—	—	—
	23	2,181	4.5	2,096	96.1	1,390	63.7	20	0.9	85	3.9	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。）である。

2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数						増 減 率								
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	22.4.1	23.4.1	24.4.1	5	10	15	20	22	23	24	
一 般 職 員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	12,957	13,288	14,430	△7.4	△5.3	4.9	12.9	6.0	2.6	8.6
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	6,820	6,788	7,650	4.9	△11.2	1.8	22.5	△0.5	△0.5	12.7
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	24,850	26,435	27,765	2.7	△10.3	△3.4	16.0	7.3	6.4	5.0
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	4,389	5,016	5,353	1.6	△10.4	△7.7	20.8	6.8	14.3	6.7
	特 別 区	2,467	1,295	870	1,775	1,991	1,992	1,997	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	5.4	0.1	0.3
	計	68,643	46,484	42,181	47,399	51,007	53,519	57,195	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	5.8	4.9	6.9
教 育 公 務 員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	30,652	33,153	34,823	△10.9	△9.1	12.8	8.9	3.7	8.2	5.0
	指定都市	596	538	626	820	913	908	962	6.8	△2.2	8.1	18.2	△12.6	△0.5	5.9
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,460	1,474	1,512	△4.0	△7.0	2.9	2.6	6.2	1.0	2.6
	町 村	431	284	280	190	213	198	204	9.7	△1.4	△15.2	17.3	16.4	△7.0	3.0
	特 別 区	87	73	40	140	73	90	75	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△37.6	23.3	△16.7
	計	27,940	19,836	24,944	31,239	33,311	35,823	37,576	△10.0	△8.5	11.6	8.9	3.2	7.5	4.9
警 察 官	都道府県	2,988	3,862	6,420	8,523	8,470	8,205	8,730	△9.3	△11.5	2.1	5.1	3.6	△3.1	6.4
特定地方独立 行政法人職員	都道府県	—	—	—	277	428	448	542	—	—	—	△34.4	21.6	4.7	21.0

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数					構 成 比						
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区
20 歳 未 満	5,219	3,195	486	1,191	298	49	4.6	4.9	5.2	3.8	5.1	2.2
20歳～24歳	51,060	29,010	4,039	14,114	2,660	1,237	44.7	44.4	43.6	44.9	45.7	56.7
25 ～ 29	27,690	16,491	2,176	7,096	1,407	520	24.3	25.2	23.5	22.6	24.2	23.8
30 ～ 39	18,312	10,344	1,467	5,354	876	271	16.0	15.8	15.8	17.0	15.0	12.4
40 ～ 49	7,415	3,886	659	2,428	382	60	6.5	5.9	7.1	7.7	6.6	2.8
50 ～ 59	4,174	2,396	409	1,166	169	34	3.7	3.7	4.4	3.7	2.9	1.6
60 歳 以 上	238	77	30	92	29	10	0.2	0.1	0.3	0.3	0.5	0.5
計	114,108	65,399	9,266	31,441	5,821	2,181	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成23年4月1日～平成24年3月31日の間における採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。）である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成23年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の136,936人（総退職者数に占める割合67.0%）が最も多く、以下市が41,747人（同20.4%）、指定都市が14,853人（同7.3%）、町村が7,836人（同3.8%）、特別区が3,159人（同1.5%）となっている。

これを前年度中の総退職者数と比べると、都道府県は2,126人、指定都市は606人、町村は451人増加しており、市は179人、特別区は36人減少している（表—21）。

なお、各団体区分の平成23年4月1日現在の総職員数に占める平成23年度中の退職者数の割合は、都道府県が9.0%、指定都市が6.2%、市が5.7%、町村が5.4%、特別区が5.0%となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成23年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が99,083人（総退職者数に占める割合48.4%）と最も多く、以下一般職員が92,815人（同45.4%）、警察官が12,225人（同6.0%）、特定地方独立行政法人職員が408人（同0.2%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が95,315人（総退職者数に占める割合69.6%）で最も多く、以下一般職員が28,988人（同21.2%）、警察官が12,225人（同8.9%）、特定地方独立行政法人職員が408人（同0.3%）となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数の約9割を占めている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

平成23年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層の他、20歳～29歳の若年層の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

平成23年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の91,268人（総退職者数に占める割合44.6%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の89,395人（同43.7%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が73,668人（都道府県の総退職者数に占める割合53.8%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が8,836人（指定都市の総退職者数に占める割合59.5%）、市が25,425人（市の総退職

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人	
				うち技能労務職									
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	21	208,891	0.9	103,281	49.4	10,361	5.0	92,430	44.2	12,769	6.1	411	0.2
	22	201,563	△3.5	93,680	46.5	9,199	4.6	95,608	47.4	11,848	5.9	427	0.2
	23	204,531	1.5	92,815	45.4	8,174	4.0	99,083	48.4	12,225	6.0	408	0.2
都 道 府 県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	21	137,930	2.4	36,301	26.3	2,354	1.7	88,451	64.1	12,769	9.3	409	0.3
	22	134,810	△2.3	30,439	22.6	2,202	1.6	92,102	68.3	11,848	8.8	421	0.3
	23	136,936	1.6	28,988	21.2	1,935	1.4	95,315	69.6	12,225	8.9	408	0.3
指 定 都 市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	21	15,195	△2.2	13,635	89.7	1,891	12.4	1,560	10.3	—	—	—	—
	22	14,247	△6.2	12,934	90.8	1,656	11.6	1,313	9.2	—	—	—	—
	23	14,853	4.3	13,382	90.1	1,549	10.4	1,471	9.9	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	21	44,621	△0.6	42,603	95.5	4,453	10.0	2,018	4.5	—	—	—	—
	22	41,926	△6.0	40,102	95.6	3,969	9.5	1,818	4.3	—	—	6	0.0
	23	41,747	△0.4	39,871	95.5	3,469	8.3	1,876	4.5	—	—	—	—
町 村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	21	7,790	△6.7	7,524	96.6	818	10.5	264	3.4	—	—	2	0.0
	22	7,385	△5.2	7,160	97.0	724	9.8	225	3.0	—	—	—	—
	23	7,836	6.1	7,560	96.5	595	7.6	276	3.5	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	21	3,355	△4.0	3,218	95.9	845	25.2	137	4.1	—	—	—	—
	22	3,195	△4.8	3,045	95.3	648	20.3	150	4.7	—	—	—	—
	23	3,159	△1.1	3,014	95.4	626	19.8	145	4.6	—	—	—	—

- (注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表—22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区 分	退 職 者 数					構 成 比								
	平成5 年 度	10	15	20	21	22	23	平成5 年 度	10	15	20	21	22	23
計	125,537	134,658	177,079	206,933	208,891	201,563	204,531	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	368	370	378	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	39,817	39,905	41,140	22.0	26.3	22.7	19.2	19.1	19.8	20.1
30 ～ 39	17,172	17,484	24,511	29,848	30,845	29,558	30,781	13.7	13.0	13.8	14.4	14.8	14.7	15.0
40 ～ 49	11,612	13,393	16,848	18,908	19,513	19,033	19,932	9.2	9.9	9.5	9.1	9.3	9.4	9.7
50 ～ 54	6,347	8,150	14,175	14,208	14,107	13,218	13,289	5.1	6.1	8.0	6.9	6.8	6.6	6.5
55 ～ 59	19,150	17,248	24,940	28,872	26,871	25,950	27,061	15.3	12.8	14.1	14.0	12.9	12.9	13.2
60 ～ 64	42,457	41,868	55,329	74,436	76,678	72,858	71,155	33.8	31.1	31.2	36.0	36.7	36.1	34.9
65歳以上	755	898	806	691	692	671	795	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4

（注）1 本表には、一部事務組合等を含まない。

2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表—23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	204,531	100.0	136,936	100.0	14,853	100.0	41,747	100.0	7,836	100.0	3,159	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	89,395	43.7	73,668	53.8	3,700	24.9	9,727	23.3	1,744	22.3	556	17.6
11年以上25年未満勤続後の 定年退職等（条例第4条）	3,294	1.6	1,081	0.8	450	3.0	1,168	2.8	464	5.9	131	4.1
25年以上勤務定年・整理退職等 （条例第5条）	91,268	44.6	49,900	36.4	8,836	59.5	25,425	60.9	4,795	61.2	2,312	73.2
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	461	0.2	448	0.3	—	—	12	0.0	1	0.0	—	—
退職手当を支給されない退職	20,113	9.8	11,839	8.6	1,867	12.6	5,415	13.0	832	10.6	160	5.1

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成23年4月1日～平成24年3月31日の間における退職者数である。

者数に占める割合60.9%), 町村が4,795人(町村の総退職者数に占める割合61.2%), 特別区が2,312人(特別区の総退職者数に占める割合73.2%)となっている(表—23)。(注)「条例(案)」とは,「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成21年総行給第45号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下,各表及び各図について同じ。)

3 退職手当額

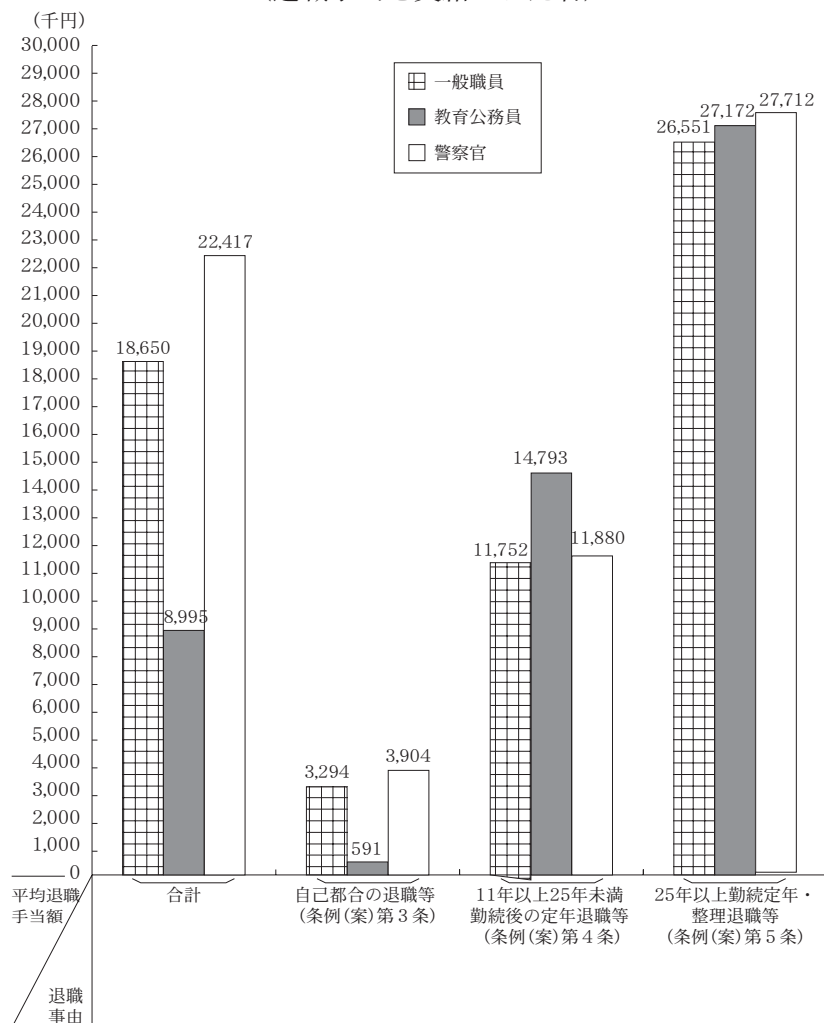
平成23年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は,全地方公共団体平均で14,038千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると,都道府県が11,390千円,指定都市が19,164千円,市が19,821千円,町村が19,002千円,特別区が20,629千円となっている。

また,1人当たりの平均支給額を職員区別にみると,全地方公共団体では一般職員が18,650千円,教育公務員が8,995千円,警察官が22,417千円となっている(図—8)。

次に,一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たりの平均退職手当額をみると,全地方公共団体では56歳勧奨退職者で26,362千円,58歳勧奨退職者で26,865千円,60歳定年等退職者で26,082千円となっている。

これをさらに団体区別にみると,56歳勧奨退職者では指定都市が27,696千円で最も高く,以下市が26,450千円,都道府県が25,783千円,町村が25,196千円となっており,58歳勧奨退職者においては都道府県が27,344千円で最も高く,以下指定都市が27,274千円,市が26,899千円,町村が26,046千円となっている。また,60歳定年等退職者では都道府県が26,463千円で最も高く,以下指定都市が26,401千円,市が26,097千円,町村が24,604千円となっている(表—24)。

図―8 職員区分別，退職事由別 1 人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



表一24 団体区分別，年度別一般職員の勤続25年以上の勤奨退職者 1 人当たり退職手当額
（単位：千円）

区 分		昭和63年度		平成5年度		平成10年度（基準）		平成15年度		平成20年度		平成22年度		平成23年度	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	26,659	90	26,362	89
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	26,629	87	25,783	85
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	27,640	92	27,696	92
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	26,735	89	26,450	88
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	25,473	92	25,196	91
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	26,958	87	26,865	87
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	27,478	83	27,344	83
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	27,607	82	27,274	81
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	27,036	89	26,899	88
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	25,959	93	26,046	93
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	26,103	94	26,082	93
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	26,535	91	26,463	90
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	26,201	92	26,401	93
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	26,188	94	26,097	93
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	24,410	100	24,604	101

（注） 1 全地方公共団体には，特別区を含み一部事務組合等を含まない。

2 条例（案）第5条による勤奨退職者の手当額である。ただし，60歳の昭和63年度以降は，同条による定年等退職者の手当額である。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成24年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で107.0となった。これは、平成24年4月より施行された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）」に基づく、国家公務員の給与減額支給措置の影響によるところが多い。なお、同措置がないとした場合の値（以下「参考値」という。）は98.9となっている。

平成24年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は107.5（参考値99.3）、指定都市は109.3（同101.1）、市は106.9（同98.8）、町村は103.3（同95.5）、特別区は108.3（同100.1）となっている。これを前年と比べると、都道府県は8.2ポイント、指定都市は8.0ポイント、市は8.1ポイント、町村は8.0ポイント、特別区は8.3ポイントそれぞれ増加している。なお、参考値を団体区分別に前年のラスパイレス指数と比べると、都道府県及び市は変化がなく、指定都市は0.2ポイント減少しており、町村は0.2ポイント、特別区は0.1ポイント増加している。（表—25）。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、市で767団体のうち28団体、町村で932団体のうち189団体の217団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の87.9%に相当する1,572団体である。

参考値での団体区分別分布状況をみると、100未満の団体は全地方公共団体の83.0%に相当する1,484団体であり、100以上の団体は305団体である（表—26）。

表—25 団体区分別ラスパイレス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレス指数						平均給料月額					
	昭和 63. 4. 1	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成 23. 4. 1	平成24. 4. 1		平成23. 4. 1		平成24. 4. 1	
							指数	参考値	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)
都 道 府 県	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	99.3	107.5	99.3	267,939	339,183	22.0	43.7
指 定 都 市	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	101.3	109.3	101.1	89,491	339,485	21.3	42.8
市	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	98.8	106.9	98.8	351,997	333,168	21.5	43.2
町	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	95.3	103.3	95.5	84,584	319,768	22.0	43.1
特 別 区	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	100.0	108.3	100.1	32,941	333,519	21.7	43.3
全地方公共団体平均	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	98.9	107.0	98.9	840,609	334,379	21.7	43.3
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	143,442	327,205	20.8	42.3
							—	—		304,944 (329,917)	21.2	42.8

(注) 1 ラスパイレス指数は、国の行政職棒給表（一）の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレス方式の比較を行ったものである。
2 国は、行政職俸給表（一）適用職員の数値である。
3 平均給料月額等（平均経験年数は除く。）の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。
4 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	23.4.1	24.4.1		増減（23→24）	
								参考値(※)		参考値
110以上115未満	—	—	—	—	—	—	8	—	8	0
105以上110未満	9	6	2	—	—	—	31	—	31	0
100以上105未満	38	41	45	42	19	21	8	21	△13	0
95以上100未満	—	—	—	5	25	20	—	22	△20	2
95 未 満	—	—	—	—	3	6	—	4	△6	△2
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	23.4.1	24.4.1		増減（23→24）	
								参考値		参考値
110以上115未満	—	—	—	—	—	—	9	—	9	0
105以上110未満	7	8	3	—	—	—	10	—	10	0
100以上105未満	3	4	9	11	14	15	1	15	△14	0
100 未 満	—	—	—	2	3	4	—	5	△4	1
合 計	10	12	12	13	17	19	20	20	1	1

3 市

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	23.4.1	24.4.1		増減（23→24）	
								参考値		参考値
115以上120未満	1	—	—	—	—	—	—	—	0	0
110以上115未満	50	5	—	—	—	—	64	—	64	0
105以上110未満	233	167	69	5	1	—	456	2	456	2
100以上105未満	217	311	356	326	168	213	219	210	6	△3
95以上100未満	117	150	213	306	435	437	24	455	△413	18
95 未 満	27	18	20	27	162	116	4	100	△112	△16
合 計	645	651	658	664	766	766	767	767	1	1

4 町村

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	23.4.1	24.4.1		増減 (23→24)	
								参考値		参考値
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	12	—	12	0
105以上110未満	116	38	5	—	—	—	279	—	279	0
100以上105未満	558	492	392	273	30	41	452	46	411	5
95以上100未満	942	1,122	1,192	1,160	376	436	158	475	△278	39
90以上95未満	600	651	745	853	435	369	26	353	△343	△16
90 未 満	369	270	228	227	164	83	5	58	△78	△25
合 計	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	929	932	932	3	3

5 特別区

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	23.4.1	24.4.1		増減 (23→24)	
								参考値		参考値
105以上110未満	23	23	—	—	—	—	23	—	23	0
100以上105未満	—	—	23	23	23	10	—	11	△10	1
100 未 満	—	—	—	—	—	13	—	12	△13	△1
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	0	0

※「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

※ H23.4.1では、東日本大震災の影響により報告することが困難である団体（10団体）を除いて集計しており、H24.4.1現在では、5団体が市町村合併を行ったため、全地方公共団体数が昨年と比較し、5団体増加している。

Ⅱ 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成24年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,125千円で最も高く，以下特別区の区長が1,124千円，知事が1,109千円，市の市長が823千円，町村長が679千円となっている。

また，副知事，副市区町村長においても，指定都市の副市長が949千円で最も高く，以下副知事が929千円，特別区の副区長が905千円，市の副市長が703千円，副町村長が576千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，知事が17千円（減少率1.5%），指定都市の市長が51千円（同4.3%），市の市長が6千円（同0.8%），町村長が257円（同0.0%）特別区の区長が6千円（同0.5%）減少している（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成24年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では都道府県が953千円で最も高く，以下指定都市が926千円，特別区が916千円，市が490千円，町村が285千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割程度の額となっており，議員の平均報酬月額は議長の6～8割程度の額となっている。その団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長と同様に都道府県，指定都市，特別区，市，町村の順となっている。

議員の平均報酬月額を前年と比べると，都道府県が1.0%，指定都市が3.0%，市が0.5%，町村が0.2%，特別区が0.1%それぞれ減少している（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成24年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が755千円で最も高く，以下指定都市が705千円，市が689千円，町村が593千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が0.6%，市が0.7%増加し指定都市が0.7%，町村が2.3%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が776千円で最も高く，以下都道府県が758千円，指定都市が687千円，市が626千円，町村が527千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が0.3%，指定都市が0.9%，市が0.3%，町村が0.2%，特別区が0.5%減少している（表—27）。

表一27 団体区分別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移
(単位：円)

区 分		都 道 府 県		指 定 都 市		市		町 村		特 別 区	
		平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数
知市 区 町 村 事 長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平 5 年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	21	1,086,081	84	1,238,389	90	840,458	89	677,045	88	1,129,052	99
	22	1,071,651	83	1,174,053	85	831,550	88	677,309	88	1,136,226	100
	23	1,126,026	87	1,175,895	85	829,250	88	679,717	88	1,129,630	99
副副 市 区 知 町 村 事 長	24	1,109,234	86	1,125,260	82	822,987	87	679,460	88	1,123,626	99
	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平 5 年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	21	915,126	88	996,550	91	706,953	91	573,885	92	906,961	98
	22	921,166	89	973,374	89	702,776	91	575,715	93	912,957	99
議 長	23	932,106	90	972,426	89	704,226	91	575,611	93	909,617	98
	24	928,653	89	948,830	86	702,775	91	576,449	93	904,774	98
	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平 5 年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	21	958,634	93	1,004,889	90	492,434	95	287,058	98	922,052	100
副 議 長	22	957,898	93	990,553	89	491,901	95	285,741	97	920,109	99
	23	959,530	94	963,395	87	491,893	95	285,876	97	919,239	99
	24	953,121	93	926,175	83	489,762	94	285,055	97	916,052	99
	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平 5 年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
議 員	21	861,294	94	902,528	90	435,112	95	232,131	98	789,248	99
	22	860,604	94	890,342	89	434,516	94	231,373	98	787,626	99
	23	862,889	94	865,316	87	434,411	94	231,366	98	786,843	99
	24	855,534	93	837,600	84	432,538	94	230,741	97	785,974	99
	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平 5 年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
公 管 理 者	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	21	795,713	94	824,222	90	405,248	95	210,797	98	609,883	99
	22	795,096	94	814,079	89	404,640	94	209,959	97	609,396	99
	23	797,585	95	790,974	87	404,657	94	209,870	97	609,000	99
	24	789,417	94	767,575	84	402,828	94	209,377	97	608,417	99
	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平 5 年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
教 育 長	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	21	743,926	91	703,635	101	686,571	97	570,344	90	—	—
	22	739,547	90	704,971	101	688,194	97	597,394	94	—	—
	23	750,978	92	710,067	102	684,453	97	606,905	96	—	—
	24	755,235	92	705,226	101	688,940	97	593,214	94	—	—
	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平 5 年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
教 育 長	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	21	751,657	99	693,033	109	628,935	93	524,752	94	781,474	99
	22	752,249	99	690,884	108	626,884	93	526,620	94	785,470	99
	23	759,872	100	692,689	109	628,098	93	527,705	94	780,539	98
	24	757,955	100	686,535	108	626,193	93	526,600	94	776,374	98

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1 団体当たりの単純平均額である。
2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。